

平成 26 年 1 月 24 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

外国人観光客を受け入れている企業の業績は良好

「外国人観光客の受け入れに関するアンケート」～結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、中小企業における外国人観光客の受け入れの現状や受け入れることによる事業への影響、今後の方針などを明らかにするため、小売業・飲食店・宿泊業・旅客運送業(個人タクシーを除く)の業種で、外国人観光客の多い都道府県の事業者に「外国人観光客の受け入れに関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 外国人観光客を受け入れている企業の割合は 52.4%(本文4ページ)

お客の中に外国人観光客が「よくいる」と認識している企業の割合は 4.6%、「たまにいる」と認識している企業の割合は 47.8%であり、合わせて 52.4%を占めた。1カ月当たりの外国人客数は平均で 41.6 人となっている。

2 お客の中に外国人観光客が「よくいる」企業では売上高が増加傾向にある企業や採算状況が良いとする企業が多い(本文6ページ)

お客の中に外国人観光客が「よくいる」と回答した企業では最近3年間の売上高が「増加傾向」であるとする割合が 39.5%で、「いない」企業の約2倍となっている。採算についても、最近3年間で「黒字」と回答した割合は外国人観光客が「よくいる」企業では 37.0%であり、「いない」企業の 31.3%を上回っている。

3 外国人観光客の受け入れに肯定的な企業の割合は 64.6%(本文9～10ページ)

外国人観光客を今後「積極的に受け入れていきたい」「受け入れてもよい」とする企業の割合は合わせて 64.6%となった。外国人観光客を増やすために今後取り組みたいこととしては、公的機関との連携をあげる企業が多い。

<調査の要領> ・調査時点:2013年8月
・調査対象:日本政策金融公庫の融資先 10,018 社
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
・回収数 : 2,643 社(回収率 26.4%)

* 本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL03-3270-1687(担当:太田、竹内)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー